

埼玉県企業局水道用薬品調達一般競争入札公告

埼玉県企業局で使用する水道用薬品の調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和6年12月24日

埼玉県公営企業管理者 板東 博之

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量（単価契約）

水道用液体苛性ソーダ 62トン

（月間最大予定数量 18トン）

(2) 購入物品の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 契約期間

令和7年4月1日から令和7年9月30日まで

(4) 納入場所

埼玉県大久保浄水場

埼玉県庄和浄水場

埼玉県行田浄水場

埼玉県新三郷浄水場

埼玉県吉見浄水場

(5) 入札方法

本件入札は「埼玉県電子入札共同システム」（以下「システム」という。）により行う。また、入札金額は1トン当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 埼玉県企業局物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和5年埼玉県公営企業告示第7号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA、B又はC等級に格付され、所在地区分が「管轄内又は準管轄内」、企業規模が「中小企業」、営業品目が「大分類：工業用薬品、小分類：苛性ソーダ」に登録された者であること。
- (3) 公告日から落札決定までの期間に、企業局の契約に係る入札参加停止等の措置要領に基づく入札参加停止等の措置を受けていない者であること。
- (4) 公告日から落札決定までの期間に、埼玉県企業局の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外等の措置を受けていない者であること。
- (5) 購入物品について、仕様書の要求する事項を確実に履行できることを証明した者であること。
- (6) 電子入札システムで利用可能な電子証明書を取得し、電子入札システムの利用者登録が完了していること。

3 入札参加資格の確認

この入札に参加しようとする者は、次のとおり、一般競争入札参加資格確認申請書（別添様式1-1）（以下「確認申請書」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、速やかにそれに応じなければならない。

(1) 提出期限

令和7年2月5日（木）午後4時（必着）

(2) 提出方法

システムから確認申請する。

また、その他必要書類を3（3）に定める機関に郵送（書留郵便（一般書留又は簡易書留）又はレターパックプラス）で提出する（持参不可）。

(3) 確認申請書等の提出先

（郵便番号）330-0063

(所在地) 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 丁目14番21号

(機関名) 埼玉県企業局水道管理課水質担当

(電話番号) 048-830-7094 (直通)

(メール) a7070-05@pref.saitama.lg.jp

(4) 入札説明書、仕様書、様式等の入手方法

入札情報公開システムからダウンロードして入手すること。ただし、ダウンロードできない場合は、3 (3) に定める機関に連絡すること。

(5) 確認結果通知

確認結果の通知は、令和 7 年 2 月18日 (火) までにシステムで行う。

4 仕様書等に関する質問及び回答

(1) 提出先及び方法

質問書(別添様式 6)を 3 (3) に定める機関にシステム又は電子メールにより提出する(持参不可)。電子メールを使用した場合は、電話で着信確認すること。

(2) 受付期限

令和 7 年 1 月14日 (火) 午後 4 時 (必着)

(3) 質問に対する回答

質問に対する回答は、令和 7 年 1 月17日 (金) 午後 4 時までに、入札情報公開システムの本案件の発注図書ファイルに掲示する。

5 入札書の提出場所等

(1) 入札書受付期間

令和 7 年 2 月19日 (水) 午前 9 時から令和 7 年 2 月26日 (水) 午後 4 時まで

(2) 提出方法

期限までに入札金額等をシステムのファイルに記録する。

(3) 開札の場所及び日時

ア 開札場所

埼玉県職員会館 2 階 埼玉県企業局財務課執務室

なお、開札への立会いは不要とする。

イ 開札日時

令和 7 年 2 月27日 (木) 午後 1 時30分

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は見積もった契約金額に 1 (1) に定める予定数量を乗じた金額に入札保証金の率 (100分の 5 以上) を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県公営企業財務規程 (昭和39年埼玉県公営企業管理規程第 5 号、以下「財務規程」という。) 第123条第 2 項第 1 号又は第 4 号の規定に該当する場合は免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に 1 (1) に定める予定数量を乗じた金額に契約保証金の率 (100分の10以上) を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第110条第 2 項第 1 号の規定に該当する場合は免除する。

(3) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、確認申請書を令和 7 年 2 月 5 日 (水) 午後 4 時まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 入札者は、5 「入札書の提出場所等」に従い、入札書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札

ウ 財務規程第127条の規定に該当する入札

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規程第124条に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(9) その他詳細は、入札説明書による。